

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

技術経営研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## 顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

毎学期終了時に実施している学生による授業評価アンケートで学生からの要望が多かったものづくり分野での実務家教員による学習指導に應えるために、平成20年3月に定年退職した教員の補充をトヨタ自動車で30年の実務経験を有し、環境負荷軽減加工技術を専門とする専任教員(博士(工学))を平成20年4月より配置した。さらに、学生の環境分野における学習課題解決希望へ適切に應えるため、平成21年3月をもって、3年の任期が終了した2名の専任教員(みなし専任)に替えて、環境技術、資源エネルギーを専門とする日立製作所に34年勤務する専任教員と、新潟地域産業での技術連携や先端加工の専門家で実務歴36年の(財)新潟県県央地域地場産業振興センター専務理事を専任教員として平成21年4月より配置した。これらの教員組織の編成改革を実施することで、実務家教員(10名)と研究者教員(6名)との有機的な連携が図られ、多様な背景を有する社会人学生の課題に多面的に適応するとともに、新潟地域産業の持続的発展に資する人材育成をさらに重層的に進めることとした。

## 資料 教員組織の編成改革

区分	配置	担当科目	前職または現職
専任(実務家)	平成20年4月	ものづくり戦略論(必修)/ものづくり戦略論、プロジェクト演習(必修)、MOT基礎	トヨタ自動車(株)
みなし専任(実務家)	平成21年4月	環境技術、資源・エネルギー戦略、プロジェクト演習(必修)	配置時; (株)日立製作所 三重大学イノベーション学 研究科教授
みなし専任(実務家)		技術連携戦略、先端加工ビジネス、プロジェクト演習(必修)	(財)新潟県県央地域地場産 業振興センター専務理事

## 顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

設置5年目を迎える平成22年に義務化されている認証評価を受けるために、研究科発足時(平成18年4月)に研究科教授会の下に設置された評価検討委員会を、平成21年4月より教授会構成員(16名)のうち専任教員(11名)による評価実施委員会に発展させ、評価項目の「使命・目的ならびに教育目標」「教育の内容・方法・成果」「教員組織」「学生の受入」「学生生活」「教育研究環境の整備」「管理運営」「点検・評価」「情報公開・説明責任」を分担で分析し、各項目のレポートを毎月の定例教授会並びに随時のメール会議で専任教員共々共有し、平成22年度以降の研究科における教育内容、教育方法の改善に向けての課題を洗い出し改善を行う体制で作業を実施した。平成22年3月に評価実施機関である大学基準協会に提出した「点検・評価報告書」までに検討した案は10版にのぼり、ここでの課題は、平成22年度以降、随時FDにて検討していくこととした。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育 / 研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

技術経営研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育内容

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

本研究科の教育課程は、技術経営分野の特性に応じた基本的な科目としての1年次の基礎プログラムの科目群、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目としての1, 2年次のコア・プログラムの科目群、基礎知識を展開発展させる科目或いは先端知識を学ぶ科目としての2年次の発展プログラムの科目群という学習段階的に設計されているが、この学習段階による学習効果の向上を目指して、平成18, 19年度に併せて7回実施した教育課程に関するFDでの検討の結果、平成20年度より教育カリキュラムの再編を行った。このうちコア・プログラムの学習を効果的に進めるために必要とされる基礎プログラムの絞り込み、コア・プログラムにおける必修科目の低減を通じた関連科目履修の拡大と関連効果が薄いと判断された科目の絞り込み及びコア・プログラムとのリニア性実現のための発展プログラムの充実を実施し、これに伴い修了要件の変更を実施した。

資料 教育課程の改編

履修区分	必・選	修了要件単位数				開講科目数(単位数)	
		変更前		変更後		変更前	変更後
基礎プログラム	選択	6		6		7 (14)	5 (10)
コア・プログラム	必修	16	28	12	28	6 (16)	4 (12)
	選択	12		16		41 (80)	25 (49)
発展プログラム	選択	6		6		9 (18)	14 (28)
合計		40		40		63 (128)	48 (99)

顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

働きながら学ぶ社会人学生主体の研究科であることから、設置当初から学生からの要望が強かったWeb講義を、平成19年2期から試験的導入を経て平成20年度より本格的な利用を開始した。Web講義への学習支援、教育相談は、以下のように適切に実施している。

- (1) Web講義化する科目は、研究科ホームページに掲載している(必修科目を含む10科目)。
- (2) Web講義運用基準を定め、Web講義による受講は1/3程度(15コマ中5コマ程度)以下が望ましいこと、および原則として前日までに担当教員まで連絡することなどのWeb講義を用いた場合の単位取得条件並びに受講申請についても明示している。
- (3) Web講義の概要、使い方を動画により説明し学習しやすいように支援している。
- (4) Web講義は、講義時間と同時刻に遠隔地から参加できる「リアルタイム受講」と、講義終了後に講義内容を視聴できる「オンデマンド受講」の2種類があり、それぞれについてデモ体験ができるようにしている。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

技術経営研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 主体的な学習を促す取組

本研究科の特色のひとつである多様な授業形態と学習指導法のなかで、教育方法の大きな特徴であるテクニカルビジットは、単なる組織訪問ではなく、事前課題と事後解決を学生に課したものである（勤務の都合で参加できない場合、ビジット概要を提示し、非参加者と参加者との議論を実施/研究科が参加費用を負担（海外は渡航費））が、事前課題とビジット後の課題解決発表と参加できなかった学生との事後議論を徹底させることで、学生のビジット前及びビジット後における学習が不可欠となり、各自の主体的学習に大きな効果をもたらした。

資料 テクニカルビジットによる主体的学習へのインセンティブ

	授業科目	訪問先	参加者数
平成 20 年度	ナレッジ・マネジメント	日本危機管理学会（中国/上海）	4名
	知的財産戦略	知的財産高等裁判所，特許庁（東京）	3名
	アグリフロンティアビジネス	新潟市近郊の有畜稲作農家	4名
	技術連携戦略	理研鍛造(株)	2名
	新技術評価	第24回日本工作機械見本市（東京）	8名
	人的資源管理特論	北陽精工(株)（長岡市）	6名
	先端加工ビジネス	第9回ファイバーオプティクス EXPO（東京）	4名
	ものづくり戦略論	日産自動車(株)追浜工場	14名
	マーケティング	ヴィレッジ・ヴァンガード（神戸）	6名
	経営管理と社会的責任	レストランにしかわ，北海道理容専門学校	3名
平成 21 年度	ものづくり戦略論	日産自動車(株)追浜工場	11名
	知的財産戦略	知的財産高等裁判所，特許庁	5名
	技術連携戦略	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター， 永田精機(株)新潟事業所	3名
	新技術評価	第41回モータショー（千葉）	5名
	マーケティング	ヴィレッジ・ヴァンガード（東京）	7名
	リスク・危機管理	日東アリマン(株)（新潟県新発田市）	2名
	アグリフロンティアビジネス	新潟県内有機農家	7名
ものづくり戦略論	東京エレクトロン AT(株)山梨事業所	3名	

参加者1名の場合は除く。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

技術経営研究科

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 進路・就職の状況

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 卒業(修了)後の進路の状況

平成 18～21 年度の総履修学生 77 名のうち 22 名が長期履修制度を利用している状況にあつて、社会人学生が大多数を占める本研究科では、修了生のほとんどが入学時と同じ勤務先に所属するが、無職で入学した学生については、資料 1 に示すように修了後の進路が決まって修了している。また、資料 2 が示すように、修了後、本研究科での学習成果を活かして地方自治体で地域産業の支援を希望して転職する修了生もいる。3 期 52 名の修了者を輩出した段階では、本研究科での教育が活かしたものとなっている。

## 資料 1 修了後の進路状況

年度	修了者数	入学時と同じ勤務先 (内博士後期課程進学者)	事業後継	新規就職または転職	未定
平成 19 年	15	13(2)	1	1	0
平成 20 年	15	12	1	2	0
平成 21 年	22	18	2	2	0

## 資料 2 新規就職または転職の詳細

年度	勤務先	入学時
平成 19 年	ネットヨタ新潟(株)	1 年間勤務した会社を退職
平成 20 年	新潟県見附市役所(転職) (株)NSK 建築構造研究所	私立高校教諭 2 年次に勤務先退職
平成 21 年	(株)りそなホールディングス (株)キューピー	新規卒業者 国費留学生(中国)